

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業能力開発校施設整備費等補助金		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県立職業能力開発校の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費、職業訓練指導員の研修の実施に係る経費について補助を行う(補助率 1/2(平成24年より職業訓練指導員研修の補助率2/3))。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,421	2,233	2,612	2,523	2,245	
		補正予算		963				
		繰越し等	▲ 348	▲ 339	508	4		
	計	2,073	2,857	3,120	2,527	2,245		
	執行額	1,908	1,616	3,037				
執行率 (%)	92.0%	56.6%	97.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率(80.0%)		成果実績	%	67.9	71.6	71.7(速報値)	80.0
			達成度	%	84.9	89.5	88.7(速報値)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建物整備		県	20 (21)	19 (19)	19 (19)	20 (20)	
	機械器具整備		県	46 (46)	47 (47)	47 (47)	46 (46)	
	職業訓練指導員研修		県	41 (43)	42 (42)	45 (42)	46 (46)	
単位当たりコスト	(118,795,059円/1県(建物整備)) (17,078,782円/1県(機械器具整備)) (516,222円/1県(職業訓練指導員研修))		算出根拠	平成24年度建物整備費執行額(2,257,106,134円)/平成24年度建物整備箇所数(19都道府県) 平成24年度機械器具整備費執行額(802,702,799円)/平成24年度機械器具整備箇所数(47都道府県) 平成24年度職業訓練指導員研修費執行額(23,230,000円)/平成24年度職業訓練指導員研修実施箇所数(45都道府県)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発校施設整備費補助金			都道府県の整備計画を踏まえた削減。				
	施設・機器等整備事業費	2,363	2,083					
	職業訓練指導員研修費	159	162					
	(目)職員旅費	0.4	0.4					
計	2,523	2,245						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等について補助を行うものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	施設整備等については、都道府県による入札又は企画競争により業者を選定し、施設整備や機器の購入等が行われている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事前に把握した都道府県の要望に応じた補助に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により、都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・本補助金は都道府県における整備計画と連動することから、都道府県での新たな整備が見込まれる中、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況を踏まえ事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・本件事業においては建物整備、機会器具整備、職業訓練指導員研修の3点を活動指標として設定しているところ、平成24年度は3点すべてにおいて前年度以上の実績となっており、事業目的に資するものと判断できる。</p>					
引き続き適正執行に努めること。(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	772	平成23年	689	平成24年	616

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 3,037百万円

〔 予算の交付 〕

〔 補 〕



A. 都道府県(47) 3,037百万円

〔 ・都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 神奈川県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職業能力開発校施設整備費	施設整備費、機器整備費	1,052			
計		1,052	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	1,052		
2	大阪府	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	928		
3	山梨県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	271		
4	東京都	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	138		
5	長野県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	79		
6	宮城県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	62		
7	福島県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	37		
8	福岡県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	35		
9	群馬県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	35		
10	茨城県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備等	34		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					